

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 書誌情報システム更新保守管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111(内291)

E-mail：c21803@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 21,133 千円 (前年度予算額： 21,133 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,133	0	0	0	0	0	0	0	21,133
要求額	21,133	0	0	0	0	0	0	0	21,133
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

図書館の貸出・返却・検索等の業務を円滑・迅速に行い、県民により利便性の高いサービスを提供できるようにする。

(2) 事業内容

図書館の貸出・返却や蔵書管理等を行う書誌情報システムの関連機器賃貸借及び維持管理業務。

※令和元年度から6年間の債務負担設定済

※なお、書誌情報システムを運用していく中で、改修や設定変更等の希望があった場合のシステム改修費については、事案が発生次第都度補正予算で要求及び対応していくものとする。

図書館書誌情報システムの保守管理費 契約金額153,890千円

債務負担額(令和元年度現在) (単位：千円)

R1年度：48,232 R2年度：21,132 R3年度：21,133 R4年度：21,133

R5年度：21,133 R6年度：21,133

※令和2年度21,131,692円、令和3年度～令和6年度21,131,652

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	11,861	システム維持管理
使用料及び賃借料	9,272	危機貸貸借
合計	21,133	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

書誌情報システムは、図書資料の貸出状況等を適正に管理するために不可欠であるとともに、県民の効率的な図書館利用を可能とし、全県域の住民がインターネットを介して図書館や蔵書の情報を得られるようにするために必要であり、事業の必要性は高い。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

図書資料の管理運営及び利用者による利活用推進のため、書誌情報システムを構築し、システムの安定稼働とセキュリティへの対応により、県民にとって安心・安全かつ利用しやすい図書館を目指す。また、利用者への貸出に関する利便性を向上し、貸出冊数の増加につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
貸出冊数	353,052	282,416	273,227	300,000	350,000	78.1%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・約3万4千人分の個人情報情報を保有（令和2年度末時点）。書誌情報システム維持管理業務定例会を毎月開催し、システムの安定稼働に努めた。 ・インターネットによるサービスを拡充し、従来の貸出中図書の予約やレファレンス申込に加え、在架予約や他館資料借用の利用申込も可能とした。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い閲覧室への立ち入りができなくなった際も、可能な限り資料を利用できるようにした。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・約3万9千人分の個人情報情報を保有（令和3年度末時点）。書誌情報システム維持管理業務定例会を毎月開催し、引き続き安定稼働に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時・一部休館の中で、ウェブサイトを用いた情報提供や、インターネット予約資料の貸出を行った。 ・県内高校在学中の生徒向けに電子書籍の利用に限定したオンライン利用者登録を開始した。 ・感染症対策・利便性向上のため、自動貸出機を改修し、スマートフォンを利用した貸出手続を非対面で行えるようにした。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により非来館・非対面型のサービス拡充が求められる状況で、インターネットを介したサービスを可能としており、必要性が非常に高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	書誌情報システムにより、図書資料の貸出状況等を適正に管理できるため、事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	インターネットによるサービス拡充により、県民は自宅からでも多様な図書館サービスを受けることができ、サービスの効率化を図ることができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 令和4年度中のレベルアップ改修により、オンライン利用者登録が可能となる。本人確認を正確かつ迅速に行うための方策を講じる必要がある。 ・ 遠隔地返却サービス対象館と利用者の利便性向上のため、次期システム更新に向けてオンライン返却手続が可能となる改修を希望する。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>書誌情報システムは、図書資料の貸出状況等を適正に管理するために不可欠であり、必要性の高い事業である。引き続き、ニーズに応じた県民サービスの向上を図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】